

第3回第五次長期総合計画策定市民会議市民環境部会会議録

- 1 日 時 平成21年12月21日（月）13：30～16：30
- 2 場 所 消防庁舎4階コミュニティー防災センター
- 3 出席者
 - 委 員 ○部会長 真鍋昌裕 ○副部会長 続木明美
○伊藤秀紀 ○妻鳥俊彦（代理）○神岡敦子 ○野村佳代子
○深川孝利 ○三浦稻男 ○宮前港
(欠席) ○田中恭子 (敬称略)
 - 事務局 ○専門部会長 加藤哲 ○専門部会副部会長 河野勉
○推進員 工藤順、曾我忠、毛利弘、藤田佳夫、後田武、
村上浩信、本田陸治、岡素子、直野純一、岡田公央
○まちづくり担当 曾我部みさ
- 4 傍聴者 大條雅久市議、神野敬二市議、西原司市議
- 5 議 事
 - (1) 委員自己紹介
 - (2) 部会長挨拶
 - (3) 施策体系検討ワークシート意見交換
 - (4) 次回の日程、議事内容

部会長	<p>(1) 委員自己紹介 (宮前委員、妻鳥委員)</p> <p>(2) 部会長挨拶 10年後をどう考えたらいいかに共通するポイントを整理してみた。</p> <ul style="list-style-type: none">・協働 市民と行政が互いに役割を分担する、そういう立場で考えてみる。・複目的 他の目的にも使えるやり方、一つの目的では持続性が難しい・縦割り行政の緩和 一つの課だけが担当するのではなく、高所から見た部長クラスのリーダーシップが必要・マンネリ化の打破 縦割り行政の緩和がマンネリ状況の打破につながる。P D C Aのシステムに乗せる考え方頭のすみに置いて考えていただきたい。
-----	--

	(3) 施策体系検討ワークシート意見交換
事務局	<p>事務局から、テーマごとに現況・問題点、現状を表すデータ、課題、課題に対する第四次での取り組み状況を説明してもらい、その後委員の意見を出していただきたい。</p>
委員	<p>「交通安全」</p> <p>交通事故件数は減少しているが、高齢者の死亡事故発生率が突出している。16時から20時の時間帯に事故が多い。夕暮れ時のライト点灯、明るい色の服装、反射材、電灯持参等、車の運転手にわかる対策に取り組んでいる。</p> <p>リストバンドを足につけるのも下向きのライトでもよく見えるので効果的。</p> <p>法令講習などに出てこない人をどうするかが課題。簡単に貼れるシールの配布の取り組みも行っている。</p> <p>高齢者にやさしいまちづくりが安全安心のまちづくりにつながるものと思う。</p>
委員	<p>「防犯」</p> <p>見守り隊の活動を行ってきているが、防犯だけでとらえると限界に来ている。『普段防犯、いざ防災』と一緒に考え、普段の付き合いが防災につながる。</p> <p>各校区に見守り隊ができ、ユニフォームも統一されていない、防災にも継続性がないという問題点がある。防犯と防災をセットで考え、ユニフォームの統一の助成、啓蒙、自治会での組織化をすすめる段階にきているのではないか。</p> <p>阪神大震災時に生存率が高かったのは自治会のつながりが密だったところ。日頃のつながりができていたということ。</p>
事務局	<p>小中学校に校区の消防団が出向き、防災教室を行っているが、防犯的効果がある。</p>
委員	<p>地域の人が統一したユニフォームで見守るという見せる防犯の効果を狙って行っているが、学校現場では、元気が良すぎる子が増え、携帯電話等の問題もあり、一層、地域の人が公民館を中心に学校とつながるというのが一つのやり方ではないかと思う。</p>
副部会長	<p>見守り活動を通じ、学校と地域のつながりが密になってきている。防災にも活用していただきたい。</p>

委員	見守りの団体として今後、自治会単位の自主防災組織との協働的な活動の計画などがあるか。
委員	<p>自治会単位の自主防災組織の組織化が最優先であるが、公民館単位の連合自治会が防犯と防災をセットする考えで音頭をとって組織化することが必要。足腰の悪い高齢者の情報も自治会でなければつかめない。</p> <p>非常時は情報伝達が大事になるが、個人レベルでできる手段として、トランシーバーと中継器（レピーター）のシステムが地域の行事でも使え、費用も安くできる。</p>
部会長	<p>「防災 4～6（施設整備）」</p> <p>農地が無くなると災害が大きくなる。都市開発は、自然破壊でもありそのバランスを考えなくてはならない。バランスを考えたとき、私はむしろ合併浄化槽に費用を回すべきと思う。</p>
委員	<p>ゲリラ豪雨、集中豪雨の可能性が高まっており、また地球高温化による海面上昇も危惧されており、長期的な計画の中で施設整備を行うことを要望したい。</p>
事務局	<p>「防災 7～9」</p> <p>事業仕分けは建設費を削減することを目的としており、予算も厳しく、どこを重点に行うか、新居浜市の場合、住宅地も分散しており課題。</p>
委員	<p>自主防災と消防団との合同訓練が、川西地区で遅れている。今後順次行いたい。</p>
事務局	<p>要援護者の状況は毎年変わっているので行政が常に把握することは困難。自主防災組織としても活動がない組織はつぶれるので、地域で把握するように行政がもっていってほしい。</p>
会長	<p>援護が必要かどうか行政では判断できないケースもあり、自治会、近所の人、当事者が援護が必要かを話し合って決めないと実効性のないものになる。</p>
副部会長	<p>淡路の震災では、隣近所の人がお年寄りがどの部屋で寝ているかまで把握していたので救出できたとのこと。私たちも自分たちでできることはこれくらいしかないと把握の努力をしている。</p>
事務局	地域の信頼関係があつてできることで行政ではできないこ

	と。行政としては手助けをしたい。
副会長	高齢者の閉じこもりをなくすことを目的に日だまりホームの活動をしている。4年かかって口を開いてくれ、どこで寝ているか分かった人もいる。
委員	災害時3日間は、公的支援なしで自分で生き延びると考えるべき。そのためには、自治会組織がいかに機能するかが大事。文化祭や祭りなどがつながりを作るのに大事。
委員	防災袋を自治会で斡旋したが、普及は思わしくなかった。自分で守るという意識啓発も自治会の活動として必要と思っている。しかし、役員交代、役員の負担の問題もある。継続した取り組みとするためには行政の積極的指導は引き続きお願いしたい。垣生校区では昨年度に要援護者を調査し2名登録した。寝ている部屋も登録している。訓練時に支援者に要援護者宅を訪問して結果報告する取り組みした。支援者に登録の意識なかった例もあり、登録だけでなく継続的な取り組みが必要。連絡訓練も行った。
委員	自治会に会長以外に常設の防災責任者を置く例もあり有效ではないかと考えている。
委員	いかに早く情報が伝わるかが大事だと思うが、個人情報保護がいきすぎて名簿も作れないこともある。犯罪防止の観点はわかるが、命にかかわることであり、防災を視点とし、情報伝達できる組織に変わることが必要ではないか。民生委員、婦人会、老人会も独居老人等の情報を共有する必要があり、行政も個人情報保護法についてケースバイケースで考えてほしい。
	「安全安心のまちづくり条例」 特に意見なし。
	「消防」 消防団詰所には駐車場がない、または2,3台しかないところもある。
委員	定員を満たしていない理由は何か。
部会長 事務局	H13年、3月議会で初動体制、災害対応のため116名を134名とする定数改正が承認されたがH16災害での財政難により、H22まで現在の人員とすることとした。第5

	<p>次長期総合計画の中で初動体制に支障のない体制としたい。消防の広域化に伴う人員の減少も含めて検討したい。女性の採用については、育児休暇等も考慮した人数とする必要がある。女性は救急などで活躍を期待している。警察、自衛隊でも採用されており、女性が排除されている組織は駄目だと考えている。とりあえずは3名くらいは最低でも必要と考えている。</p>
部会長	耐震化は消防だけが遅れているのか。
事務局	現在学校の耐震化を進めており、次が防災部門の予定。
委員	高津分団の新築費用は相当かかったのか。
事務局	建物7000万円で土地代含め1億弱。自主防災の組織にも使ってもらい、防災拠点の役割を担える広さがある。今後の防災の進む道として、消防団と自主防災組織が一緒になって合同で訓練なども行うのがいいと考えている。
部会長	公民館との連携は？
事務局	公民館運営審議会には消防団も参加しており、話し合いができるれば一緒に活動することもできるのではないか。
	学校、公民館、消防団詰所が近くにあることが多いが、災害時には近いことが便利。
	「消費生活の安定」
部会長	消費者モニターの人数、活動は？
事務局	25, 6名。物価動向調査、アンケート調査、悪質商法の講座等。
部会長	こういう官製組織は行政が作ったプランに基づいて活動が多いが、自主的に活動できるようになると市民の目から見た活動ができると思うのだが。
事務局	消費者友の会は、このメンバーだった人。婦人会もほとんどの人が経験者。範囲が広くなり、ポイントも変わってきている。
委員	ホームページでの情報提供の内容は？
事務局	悪質商法の手口など、新しい情報をなるべく詳しく提供するようにしている。
委員	ホームページは高齢者にはあまりなじみがない。県が定期的に発行している情報はわかりやすい。自治会などで回覧できれば役立つのではないか。高齢者への情報提供を検討して

	ほしい。
副部会長	モニター1期生だが、現在の内容は全く様変わりしている。自分が習った内容をもっと知らせることが必要。消費生活展を毎年行っているが、興味を持ってくれる人が少ない。そのあたりももっと考えてもらいたい。
部会長	相談件数が多いが。
事務局	新居浜市の相談員が熱心に対応して、市民から頼りにされているからであり、問題が多いからということではない。
部会長	具体的なテーマがつかみにくいが。
事務局	生活すべてのことが含まれ範囲が広い。悪徳商法は独居高齢者が一番に狙われる。防ぐためには隣近所の付き合いがあって情報が入るというのが一番。
	「家庭ごみの有料化」
委員	コンポストで生ごみを出さなくていいとの話を聞いたが、生ごみ処理機の補助について聞きたい。有料化を急ぎすぎると不法投棄が増える。新居浜のごみに対する意識のレベルでは不法投棄の方が心配。周知徹底をした上でどうしても仕方ない場合にするなら仕方ないと思うが。
事務局	生ごみ処理容器の補助は、県下ほとんどの市で同じだが、新居浜ではコンポスト、水切り容器は半額補助で3000円上限。電気式は半額で2万円が上限。不法投棄は説明会でもたくさん意見が出た一つ。一番心配なのはステーションへの不適正排出の指定袋で出さない等で対策が必要。山や川への不法投棄と有料化は即結ぶつくものではなく性質が違うものと思うが、有料化を実施した市でも不法投棄に結びつかない事例もある。もちろん対策は必要で、課題の一つである。
副部会長	私もコンポストでは最初は失敗した。今はボカシを使いほとんど失敗はない。公民館で作るボカシは毎回完売している。水切りを必ずするように呼びかけている。垣生全体からみると取り組んでいるのはほんの少しであり、校区全体に行きわたればごみ20%削減も夢ではないと思う。はまさい、シルバーフェスティバルのときに興味を持っていたのは新しくすると言う人でなく、以前失敗した経験のある人だったが、6基、7基と申込があった。浸透はしてきてるのでいかにPRするかが問題。

事務局	燃えるごみのうち40%は生ごみと言われており、16年から30%以上ごみを減らしたが、県下ではまだ最下位に近いところであり、生ごみを減らすことが課題。市民全部ができるわけではないが、取り組みを広げることが必要。
副部会長	市議にも熱心な方がおられるので力をあわせれば20%の削減できるのでは。
部会長	なぜ新居浜がごみが多いのだろう。ごみの量は生活レベルなのに。
委員	水切りを少ししてもらえばごみの重量は少なくなるのは。その呼びかけだけでも焼却場での燃料の節約になるのではないか。
事務局	まず、生ごみを出さないことが大事。使わずに捨てる量が多い。使い切ることがまず必要で、次がリサイクルと思っている。
部会長	日本全体では自給率が40%なのに、食べずに捨てる量が2割ある。
委員	家庭によって出す燃えるごみの量が全然違う。きちんと分別し、少なくする家庭いつも少なくしている。ごみステーションを共有している人単位で呼びかけしたり、標語などを取り付けるなどして認知してもらうことも削減になるかも。
部会長	生ごみみたい肥化は地域に教える人が必要。
事務局	熱心な人がいる地域では進んでいる。ごみ量を正確に測ることはできないが。
部会長	ごみ量が少ないかどうかを測ることを提案している。モデル地区を作るなども。
事務局	公民館に資源ごみステーションを作り、善通寺のように売却益を地域に戻すなど新居浜市ではどうでしょう。
委員	すでに集団回収している団体があるのでどうでしょう。
委員	自治会単位で意識上げていかないと責任が明確にならない。回収量で競争する方が、お金で還元するのは市況変動で少なくなる、高ければ松山から業者が取りに来るなど努力が報われ仕組みになっていない。
部会長	生ごみは自家処理すれば計算上は3割削減できる。資源ごみの集団回収は古紙は半分しか集めていない。完全にすれば市のごみとしては1割減る。集団回収では何ヶ月かに1回になる。市の収集は月2回あり出しやすいので市の収集に出さ

	されることになる。市の回収は月1回でいいのではないか。 有料化はごみ質によって有料化する物としない物を考えればいい。
事務局	古紙の定期収集を始めても集団回収量は変わっていない。 可燃ごみとして出されていたものが資源化できるようになった。市民要望としてはあまり長い間ごみを持ちたくないという面がある。
委員	主婦の要望としてはあまり重くならないようにしたい。回数は増やしてもらいたいくらい。
部会長	集団回収を増やせばいい。
副部会長	垣生では愛護班、婦人会、自治会が毎月のように行っているが、市の回収が始まって回収量は半分になっている。
委員	自治会で集めるメリットを、収入だけでなく、別の概念を入れたらどうか。いい意味で量の競争をするなど。
事務局	定期収集に出た古紙を集めたケースもあり、量の競争には問題もある。
	「地球環境問題対策」
部会長	地球温暖化の問題はだれにとっても大事だがどこか人ごとに。
委員	この問題はすぐに効果が見えないが、地道な取り組みが必要。市民一人ひとりが認知する広報など。
部会長	企業は法律で縛れば動くが、市民は動かない。新居浜市は過去50年でみると温暖化のスピードは平均より早い。
事務局	地球温暖化への関心は高いので、植林への募金など参加意識が生じる取組みが必要ではないか。
委員	市役所の昼休みの消灯は効果があるのか。
事務局	節減できるものが少なくなっているので、少しでもできることとして行っている。
事務局	小さなことをコツコツではCO ₂ を25%を減らすのは難しく、法律などの制度が必要。しかしみんなに一つからでも必要と言う意識を持ってもらう必要がある。
委員	地球環境問題は子供のときからその重要性などを教えていくことが必要。子供の行動が大人を動かすこともある。省エネは徳である、健康にもいい、なおかつ地球環境にもいいといろんな面からすすめるのがいい。新居浜は世界一の別子の

	植林事業に取り組み、『100年前からエコのまち』、『公害から自然を取り戻した町』という市民の誇りにつながる環境世界遺産という新しい切り口で取り組んだらどうか。
委員	「防災行政無線」 16年災害時の広報活動対応と今後の対応はどのように考えているか。
事務局	自治会長への電話、FAXによる対応が可能だった。もっと大規模の場合には伝達方法が無くなるので防災行政無線を整備したい。まず各校区1か所、避難場所になる公民館に設置したい。デジタル式なので双方向通信が可能になる。
委員	それ以降の伝達は今までと同じ自治会放送か。
事務局	経費の問題もあり市内全域は難しい。レピーターとトランシーバーの今回の提案なども組み合わせていきたい。今回の整備予定は別子山地区の更新を含めて26か所。
委員	家の生ごみが市のごみの中で大きな割合を占めていることは、言われないと気付かない。小さな具体的なことを主婦の層に伝えれば家庭ごみは減ると感じている。
委員	レジ袋削減の取り組みは、行政と市民が一緒になってできることで素晴らしい。家庭ごみの有料化は考え方をきちんと示すことが大事。家庭ごみの処理は税金を使っており、ただではないということが一人一人の減量に結びつき税金の無駄がわかる。子供の教育にもっと取り組む必要がある。今リサイクル一般の勉強をしているが、生活と結びつけた勉強すれば家庭での取り組みにもつながる。
部会長	新居浜市の〇.何%かの100人集めることも大変なこと。それを何十%の人に伝えることをどうするか、その方法論が五次の課題もある。
	(4) 次回の日程、議事内容
事務局	次回は、解決策の作成になる。各委員で提案があれば事務局へ提出のこと。平成22年1月13日9時30分から12時まで。会場は消防3階会議室。

